

2012年9月18日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成24年第2回定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成23年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	10,094	0	10,094 (8.7%)	消費的経費	93,663	2	93,665 (80.9%)
国庫支出金以外の特定財源	22,056	2	22,058 (19.0%)	投資的経費	22,136	0	22,136 (19.1%)
一般財源	83,649	0	83,649 (72.2%)	うち補助事業費	13,778	0	13,778 (11.9%)
				うち単独事業費	8,358	0	8,358 (7.2%)
計	115,799	2	115,801 (100.0%)	計	115,799	2	115,801 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1. 財源について

平成23年度の補助金等の交付に係る財源は、総額115,799百万円中、国庫支出金10,094百万円、国庫支出金以外の特定財源が22,056百万円、一般財源が83,649百万円となっている。

平成22年度と比べた場合には、国庫支出金は310百万円（3.2%）の増、国庫支出金以外の特定財源7,637百万円（53.0%）の増、一般財源は586百万円（0.7%）の増となっている。

2. 歳出について

平成23年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は115,799百万円で、一般会計の歳出決算額全体（707,978百万円）の16.4%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が93,663百万円、投資的経費が22,136百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が13,778百万円、単独事業費が8,358百万円である。

平成22年度と比べた場合、決算額計は8.0%の増、消費的経費が7.8%の増、投資的経費が8.4%の増、投資的経費のうちの補助事業費が18.3%の増、単独事業費が4.6%の減となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が5,635百万円の増（8.2%の増）となり、衛生費が1,641百万円の増（22.1%の増）、土木費が359百万円の増（8.8%の増）、災害復旧費が990百万円の増（304.6%の増）等となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	伸び率(②/①)
決算額	97,241	107,266	115,799	8.0
国庫支出金	9,977	9,784	10,094	3.2
国庫支出金以外の特定財源	7,856	14,419	22,056	53.0
一般財源	79,407	83,063	83,649	0.7

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	伸び率(②/①)
決算額	97,241	107,266	115,799	8.0
消費的経費	81,620	86,852	93,663	7.8
投資的経費	15,621	20,414	22,136	8.4
うち補助事業費	8,598	11,650	13,778	18.3
うち単独事業費	7,023	8,764	8,358	△ 4.6

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	伸び率(②/①)
決算額	97,241	107,266	115,799	8.0
総務費	3,395	3,454	3,620	4.8
民生費	61,723	68,906	74,541	8.2
衛生費	6,283	7,423	9,064	22.1
労働費	1,349	2,970	3,177	7.0
農林水産業費	5,599	6,893	6,589	△ 4.4
商工費	5,364	5,608	5,795	3.3
土木費	5,224	4,094	4,453	8.8
警察費	44	46	47	2.2
教育費	7,921	7,548	7,199	△ 4.6
災害復旧費	338	325	1,315	304.6

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1. 財源について

平成23年度の補助金等の交付に係る財源は、総額2百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。
平成22年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は244百万円（99.2%）の減となっている。

2. 歳出について

・性質別区分について

平成23年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は2百万円で、すべて消費的経費である。

平成22年度と比べた場合には、決算額は244百万円（99.2%）の減、消費的経費は44百万円（95.7%）の減、投資的経費は200百万円の皆減となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	伸び率(②/①)
決算額	197	246	2	△ 99.2
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	197	246	2	△ 99.2
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度①	平成23年度②	伸び率(②/①)
決算額	197	246	2	△ 99.2
消費的経費	197	46	2	△ 95.7
投資的経費	0	200	0	皆減
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	0	200	0	皆減

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊賀鉄道株式会社	26,666	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	32,267	同上	同上	
3	同上	鉄道災害復旧事業費補助金	三岐鉄道株式会社	21,604	同上	同上	
4	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	253,102	同上	同上	
5	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市	13,475	同上	同上	
6	同上	同上	南伊勢町	12,254	同上	同上	
7	同上	同上	伊賀市	16,556	同上	同上	
8	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	いなべ市	13,875	同上	土地・資源室	
9	同上	同上	東員町	21,975	同上	同上	
10	同上	同上	鈴鹿市	19,830	同上	同上	
11	同上	同上	多気町	22,500	同上	同上	
12	同上	同上	大台町	13,389	同上	同上	
13	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	鳥羽市	15,642	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	志摩市	25,005	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
15	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	津市	92,000	同上	市町行財政室	
16	同上	同上	四日市市	34,000	同上	同上	
17	同上	同上	伊勢市	63,000	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	43,500	同上	同上	
19	同上	同上	桑名市	30,000	同上	同上	
20	同上	同上	亀山市	40,000	同上	同上	
21	同上	同上	熊野市	50,000	同上	同上	
22	同上	同上	いなべ市	65,000	同上	同上	
23	同上	同上	志摩市	35,000	同上	同上	
24	同上	同上	伊賀市	50,000	同上	同上	
25	同上	同上	多気町	75,000	同上	同上	
26	同上	同上	大台町	52,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	大紀町	40,000	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
28	同上	同上	南伊勢町	70,200	同上	同上	
29	同上	同上	紀北町	56,600	同上	同上	
30	同上	同上	紀宝町	56,700	同上	同上	
31	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	12,614	同上	地域づくり支援室	
32	過疎・離島等振興対策費	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	11,546	同上	同上	
33	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州対策室	
34	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	143,592	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
35	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	2,014,686	四日市港管理組合同規約	交通政策室	
36	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	尾鷲市	30,975	三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領	土地・資源室	
37	同上	同上	いなべ市	32,321	同上	同上	
38	同上	同上	度会町	43,698	同上	同上	
39	同上	同上	東員町	10,843	同上	同上	
40	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	11,262	電源立地地域対策交付金(水力枠)交付要領	同上	
41	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	146,631	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	生活交通路線維持費補助金 (平成23年度)	三重交通株式会社 津市中央1-1	—	253,102	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-2	市町村合併支援交付金 (平成23年度)	津市 津市西丸之内23-1	-	92,000	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、総合スポーツ施設の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-3	市町村合併支援交付金 (平成23年度)	多気町 多気郡多気町相可 1600	-	75,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 多気町では、この交付金により、児童館の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
24-1-4	市町村合併支援交付金 (平成23年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	-	70,200	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 南伊勢町では、この交付金により、メディカルセンターの整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-3	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成23年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	285,243	285,243	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-4	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金 (平成23年度)	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	148,368	143,592	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、「美し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会等を県内各地で開催し、地域をよりよくしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めた。パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、県内各地域の活動の中から、共通する分野の活動を全県的に連携する「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」において、テーマ「海の命・森の命」のプロジェクトと新たなテーマ「地域の誇り・地域の夢」のプロジェクトを展開し、地域づくりの気運を高めることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-2	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2- 1-1	2,096,496	2,014,686	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの 交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する という理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由によ り、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外 貿コンテナ貨物取扱量が17万TEU(平成23年)を超え、過 去最高となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交 付決定している。	交通政策室	
23-3-1	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	四日市市 三重県四日市市諏訪 町1番5号	-	146,631	(根拠) ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) ・本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の 施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的と しており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 四日市市では、当該補助金を活用して、化学消防ポンプ自 動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向 上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付基事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯 蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定して いる。	土地・資源 室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	職員互助会助成金	三重県職員互助会助成金	財団法人三重県職員互助会	13,045	・地方公務員法 ・三重県職員等の共済制度に関する条例 ・総務部関係補助金等交付要綱	福利厚生課	
2	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合事務費負担金	地方職員共済組合三重県支部	34,165	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災危機管理部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	消防広域化等推進事業費	消防広域化施設等整備費補助金	三重紀北消防組合	10,000	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	消防・保安室	
2	三重県被災者生活再建支援事業費補助金	三重県被災者生活再建支援事業費補助金	熊野市	111,050	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	防災対策室	
3	同上	同上	紀宝町	121,291	同上	同上	
4	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	鈴鹿市	15,666	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	地震対策室	
5	同上	同上	鳥羽市	18,058	同上	同上	
6	同上	同上	尾鷲市	15,491	同上	同上	
7	同上	同上	熊野市	12,642	同上	同上	
8	同上	同上	志摩市	11,861	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	10,065	同上	同上	
10	同上	同上	大紀町	55,918	同上	同上	
11	同上	同上	南伊勢町	25,171	同上	同上	
12	同上	同上	紀北町	25,201	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:防災危機管理部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1	三重県被災者生活 再建支援事業費補 助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	122,266	111,050	(根拠) 防災危機管理部関係補助金等交付要綱 (公益性) 紀伊半島大水害により、生活基盤に著しい被害を受 けた世帯に対し、生活再建のための支援を行うこと によって生活の安定を図ろうとするものであり、公益 性を有している。 (必要性) 被災を受けた方の生活の安定を図るために、生活 再建に向けた支援を行うことは必要である。 (効果) 住宅被害が発生した住民の生活再建に向けた支援 を行うことによって、被災地の復旧復興に寄与するこ とができた。 (交付基準等の妥当性) 市町が実施する被災者の生活再建支援に要する経 費の一部を補助するもので、妥当である。	防災対策室	
24-1-2	同上	紀宝町 紀宝町鶴殿324番地	126,583	121,291	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	342,907	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	生活・文化 総務室	
2	同上	同上	学校法人暁学園	659,480	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	151,441	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	284,105	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人享栄学園	510,091	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	636,946	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	216,736	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	554,771	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	368,416	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	205,430	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	65,072	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	341,287	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	39,111	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	生活・文化 総務室	
14	同上	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	16,102	同上	同上	
15	同上	同上	学校法人水谷学園	44,127	同上	同上	
16	同上	同上	学校法人福德学園	32,219	同上	同上	
17	同上	同上	学校法人暁学園	38,956	同上	同上	
18	同上	同上	学校法人慈光学園	41,512	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人あおい学園	114,160	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人常磐学園	45,949	同上	同上	
21	同上	同上	学校法人まきば学園	27,597	同上	同上	
22	同上	同上	学校法人八郷学園	64,301	同上	同上	
23	同上	同上	学校法人富田文化学園	73,229	同上	同上	
24	同上	同上	学校法人グレイス学園	21,734	同上	同上	
25	同上	同上	学校法人津田学園	205,299	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
26	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人宣真学園	99,388	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	生活・文化 総務室	
27	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	73,127	同上	同上	
28	同上	同上	学校法人ひかり学園	37,954	同上	同上	
29	同上	同上	学校法人白百合学園	41,251	同上	同上	
30	同上	同上	学校法人古市学園	88,891	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人大川学園	83,903	同上	同上	
32	同上	同上	学校法人山田学園	27,874	同上	同上	
33	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	26,128	同上	同上	
34	同上	同上	学校法人名古屋文化 学園	36,746	同上	同上	
35	同上	同上	学校法人藤学園	34,301	同上	同上	
36	同上	同上	学校法人専修学園	30,588	同上	同上	
37	同上	同上	学校法人近畿福音ルー テル学園	12,819	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
38	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人日本聖公会三重学園	26,845	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	生活・文化 総務室	
39	同上	同上	学校法人野辺野学園	41,220	同上	同上	
40	同上	同上	学校法人梅村学園	27,905	同上	同上	
41	同上	同上	学校法人めぐみ学園	21,732	同上	同上	
42	同上	同上	学校法人修道学園	15,989	同上	同上	
43	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	17,124	同上	同上	
44	同上	同上	学校法人有緝学園	26,044	同上	同上	
45	同上	同上	学校法人中島学園	13,249	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人伊勢学園	24,709	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人山田常磐学園	10,445	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人みどり学園	51,650	同上	同上	
49	同上	同上	学校法人マリア学園	32,265	同上	同上	
50	同上	同上	学校法人前島学園	29,092	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
51	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人白鳳幼稚園	14,400	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	生活・文化 総務室	
52	同上	同上	学校法人桔梗が丘学 園	57,298	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人藤森学園	25,123	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人廣瀬学園	58,709	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人南泉学園	12,460	同上	同上	
56	同上	私立特別支援学校振 興補助金	学校法人 特別支援学 校聖母の家学園	142,454	同上	同上	
57	同上	私学振興会補助金	社団法人三重県私学 振興会	171,496	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	同上	
58	同上	日本私立学校振興・共 済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	68,584	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱 日本私立学校振興・共済事 業団法	同上	
59	齋宮跡体験学習施設 維持管理事業	齋宮跡体験学習施設 維持管理費補助金	明和町	18,412	齋宮跡体験学習施設維持管 理費補助金交付要領	文化振興 室	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	交通安全運動推進事業費	市町交通安全対策事業交付金	津市	12,141	生活・文化部関係補助金等 交付要綱 市町交通安全対策事業交付 金交付要領	交通安全・ 消費生活 室	
61	交通安全運動推進事業費	市町交通安全対策事業交付金	松阪市	10,793	生活・文化部関係補助金等 交付要綱 市町交通安全対策事業交付 金交付要領	交通安全・ 消費生活 室	
62	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	津市	29,685	(根拠)地方改善施設整備費 補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	人権室	
63	同上	同上	四日市市	18,311	(根拠)地方改善施設整備費 補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	同上	
64	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	15,408	地方改善事業(隣保館運営 費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等 交付要綱 隣保館運営費等補助金交付 要領	人権室(人 権センター)	
65	同上	同上	四日市市	18,330	同上	同上	
66	同上	同上	鈴鹿市	22,871	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
67	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	津市	85,469	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館運営費等補助金交付要領	人権室(人権センター)	
68	同上	同上	松阪市	26,655	同上	同上	
69	同上	同上	明和町	10,287	同上	同上	
70	同上	同上	伊勢市	23,198	同上	同上	
71	同上	同上	志摩市	10,155	同上	同上	
72	同上	同上	伊賀市	60,836	同上	同上	
73	同上	同上	名張市	17,557	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
74	技能振興事業	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	27,000	技能向上対策費補助金交付要領	勤労・雇用支援室	
75	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市	263,703	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
76	同上	同上	四日市市	125,086	同上	同上	
77	同上	同上	伊勢市	71,100	同上	同上	
78	同上	同上	松阪市	76,310	同上	同上	
79	同上	同上	桑名市	133,254	同上	同上	
80	同上	同上	鈴鹿市	95,188	同上	同上	
81	同上	同上	名張市	94,980	同上	同上	
82	同上	同上	尾鷲市	103,429	同上	同上	
83	同上	同上	亀山市	42,480	同上	同上	
84	同上	同上	鳥羽市	143,244	同上	同上	
85	同上	同上	熊野市	90,076	同上	同上	
86	同上	同上	いなべ市	25,078	同上	同上	
87	同上	同上	志摩市	271,064	同上	同上	
88	同上	同上	伊賀市	228,377	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	木曾岬町	22,188	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	勤労・雇用支援室	
90	同上	同上	東員町	12,569	同上	同上	
91	同上	同上	菰野町	103,326	同上	同上	
92	同上	同上	明和町	25,861	同上	同上	
93	同上	同上	玉城町	71,012	同上	同上	
94	同上	同上	度会町	14,115	同上	同上	
95	同上	同上	大紀町	12,844	同上	同上	
96	同上	同上	南伊勢町	55,922	同上	同上	
97	同上	同上	紀北町	33,352	同上	同上	
98	同上	同上	紀宝町	10,576	同上	同上	
99	同上	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	津市	57,724	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	同上	
100	同上	同上	四日市市	16,701	同上	同上	
101	同上	同上	伊勢市	37,586	同上	同上	
102	同上	同上	松阪市	30,799	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
103	雇用対策基金事業費	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	桑名市	33,062	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	勤労・雇用支援室	
104	同上	同上	鈴鹿市	62,587	同上	同上	
105	同上	同上	名張市	59,201	同上	同上	
106	同上	同上	尾鷲市	35,273	同上	同上	
107	同上	同上	亀山市	15,015	同上	同上	
108	同上	同上	鳥羽市	77,410	同上	同上	
109	同上	同上	熊野市	33,125	同上	同上	
110	同上	同上	いなべ市	15,142	同上	同上	
111	同上	同上	志摩市	97,697	同上	同上	
112	同上	同上	伊賀市	81,425	同上	同上	
113	同上	同上	菰野町	29,021	同上	同上	
114	同上	同上	玉城町	58,487	同上	同上	
115	同上	同上	南伊勢町	31,089	同上	同上	
116	同上	同上	紀北町	50,930	同上	同上	
117	同上	同上	御浜町	13,555	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	197,093	342,907	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13~14%程度が国から交付される。	生活・文化総務室	
24-2-2	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	391,153	659,480	同上	同上	
24-2-3	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	96,468	151,441	同上	同上	
24-2-4	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	175,581	284,105	同上	同上	
24-2-5	同上	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	309,465	510,091	同上	同上	
24-2-6	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	377,095	636,946	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	141,605	216,736	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13~14%程度が国から交付される。	生活・文化総務室	
24-2-8	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	342,880	554,771	同上	同上	
24-2-9	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	221,852	368,416	同上	同上	
24-2-10	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	103,252	205,430	同上	同上	
24-2-11	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	206,420	341,287	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-12	私立幼稚園振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	120,706	205,299	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13~14%程度が国から交付される。	同上	
24-2-13	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	63,233	99,388	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-14	私立幼稚園振興補助金	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2-20-18	42,420	73,127	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13~14%程度が国から交付される。	生活・文化総務室	
24-2-15	同上	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	69,138	114,160	同上	同上	
24-2-16	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	46,256	73,229	同上	同上	
24-2-17	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	48,969	88,891	同上	同上	
24-2-18	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	47,757	83,903	同上	同上	
23-3-13	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町398-1	-	142,454	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-2	私学振興会補助金	社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	-	171,496	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就業環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して教育に携わってもらうことが必要である。 (効果) 私学団体の経営の安定に寄与することができた。	生活・文化総務室	
24-2-19	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	86,416	85,469	(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱、生活・文化部関係補助金等交付要綱、隣保館運営費等補助金交付要領 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と各事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。	人権室(人権センター)	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	284,007	263,703	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用 支援室	
23-2-2	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	188,865	125,086	同上	同上	
23-2-3	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	74,202	71,100	同上	同上	
23-2-4	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	77,661	76,310	同上	同上	
23-2-5	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	140,142	133,254	同上	同上	
23-2-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	140,324	95,188	同上	同上	
23-2-7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	90,795	94,980	同上	同上	
23-2-8	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	123,084	103,429	同上	同上	
23-2-9	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	165,950	143,244	同上	同上	
23-2-10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	104,636	90,076	同上	同上	
23-2-11	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098	263,709	271,064	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-12	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	198,842	228,377	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-13	同上	菰野町 菰野町大字潤田1250	121,655	103,326	同上	同上	
23-2-14	同上	玉城町 玉城町田丸114-2	80,660	71,012	同上	同上	
23-2-15	同上	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦3057	78,944	55,922	同上	同上	
23-2-16	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	83,215	77,410	(根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業を実施することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して安定的な雇用機会を創出し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	同上	

補助金等評価結果調査

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-17	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	志摩市 志摩市阿児町鶉方 3098	97,780	97,697	(根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業を実施することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して安定的な雇用機会を創出し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	85,033	81,425	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:生活・文化部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	アビリティUP支援事業助成金	縮小	雇用情勢が一定の回復を果たしたため、新規の受付は、震災被災者のみを対象とすることとした。	勤労・雇用支援室	
2	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	廃止	国からの交付金を基金に造成し、市町等が実施する事業に補助を行ってきたものであり、国が定める事業実施期間が終了したことに伴い廃止した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	(財)三重県生活衛生営業指導センター	19,203	健康福祉部関係補助金等交付要綱	食品安全課	
2	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	津市	190,343	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	薬務感染症対策課	
3	同上	同上	四日市市	229,597	同上	同上	
4	同上	同上	伊勢市	65,999	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	122,267	同上	同上	
6	同上	同上	桑名市	108,736	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	158,336	同上	同上	
8	同上	同上	名張市	58,581	同上	同上	
9	同上	同上	亀山市	34,629	同上	同上	
10	同上	同上	鳥羽市	12,492	同上	同上	
11	同上	同上	いなべ市	29,972	同上	同上	
12	同上	同上	志摩市	32,018	同上	同上	
13	同上	同上	伊賀市	64,208	同上	同上	
14	同上	同上	東員町	14,941	同上	同上	
15	同上	同上	菰野町	30,423	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
16	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	川越町	11,528	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	薬務感染症対策課	
17	同上	同上	多気町	10,594	同上	同上	
18	同上	同上	明和町	14,785	同上	同上	
19	同上	同上	紀北町	10,945	同上	同上	
20	防疫対策事業費 エイズ等対策費	感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	43,773	三重県感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金交付要領	同上	
21	日常生活自立支援事業費	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	118,981	健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	地域福祉国保課	
22	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	同上	42,223	同上	同上	
23	社会福祉施設職員研修事業費	社会福祉施設職員研修事業費補助金	同上	19,008	同上	同上	
24	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	67,935	同上	同上	
25	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構	230,633	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	同上	
26	地域支え合い体制づくり事業	三重県地域支え合い体制づくり事業補助金	津市	16,448	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	地域支え合い体制づくり事業	三重県地域支え合い体制づくり事業補助金	四日市市	13,737	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉国保課	
28	同上	同上	松阪市	19,403	同上	同上	
29	同上	同上	鈴鹿市	10,535	同上	同上	
30	同上	同上	伊賀市	26,767	同上	同上	
31	住宅手当緊急特別事業費	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	津市	18,507	同上	同上	
32	同上	同上	四日市市	38,894	同上	同上	
33	同上	同上	鈴鹿市	54,568	同上	同上	
34	保護施設整備事業費	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)菰野陽気園	260,583	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
35	福祉医療費事業協力交付金	福祉医療費事業協力交付金	(社)三重県医師会	44,785	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
36	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	津市	973,280	国民健康保険法	同上	
37	同上	同上	四日市市	997,392	同上	同上	
38	同上	同上	伊勢市	527,620	同上	同上	
39	同上	同上	松阪市	687,505	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	桑名市	418,187	国民健康保険法	地域福祉国保課	
41	同上	同上	鈴鹿市	641,719	同上	同上	
42	同上	同上	名張市	290,824	同上	同上	
43	同上	同上	尾鷲市	113,070	同上	同上	
44	同上	同上	亀山市	159,823	同上	同上	
45	同上	同上	鳥羽市	149,675	同上	同上	
46	同上	同上	熊野市	123,141	同上	同上	
47	同上	同上	いなべ市	143,844	同上	同上	
48	同上	同上	志摩市	329,709	同上	同上	
49	同上	同上	伊賀市	336,827	同上	同上	
50	同上	同上	木曾岬町	38,057	同上	同上	
51	同上	同上	東員町	86,245	同上	同上	
52	同上	同上	菰野町	134,433	同上	同上	
53	同上	同上	朝日町	51,866	同上	同上	
54	同上	同上	川越町	44,111	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
55	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	多気町	59,458	国民健康保険法	地域福祉国保課	
56	同上	同上	明和町	93,993	同上	同上	
57	同上	同上	大台町	54,275	同上	同上	
58	同上	同上	玉城町	57,914	同上	同上	
59	同上	同上	度会町	40,167	同上	同上	
60	同上	同上	御浜町	58,677	同上	同上	
61	同上	同上	紀宝町	74,035	同上	同上	
62	同上	同上	大紀町	58,953	同上	同上	
63	同上	同上	南伊勢町	94,800	同上	同上	
64	同上	同上	紀北町	105,680	同上	同上	
65	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	343,220	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
66	同上	同上	四日市市	342,798	同上	同上	
67	同上	同上	伊勢市	153,019	同上	同上	
68	同上	同上	松阪市	185,066	同上	同上	
69	同上	同上	桑名市	151,012	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
70	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	鈴鹿市	206,093	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉国保課	
71	同上	同上	名張市	86,651	同上	同上	
72	同上	同上	尾鷲市	33,925	同上	同上	
73	同上	同上	亀山市	54,748	同上	同上	
74	同上	同上	鳥羽市	33,355	同上	同上	
75	同上	同上	熊野市	30,318	同上	同上	
76	同上	同上	いなべ市	56,933	同上	同上	
77	同上	同上	志摩市	73,866	同上	同上	
78	同上	同上	伊賀市	114,194	同上	同上	
79	同上	同上	東員町	30,468	同上	同上	
80	同上	同上	菰野町	49,376	同上	同上	
81	同上	同上	川越町	14,763	同上	同上	
82	同上	同上	多気町	19,815	同上	同上	
83	同上	同上	明和町	28,286	同上	同上	
84	同上	同上	大台町	15,495	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
85	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	玉城町	19,669	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉国保課	
86	同上	同上	度会町	10,689	同上	同上	
87	同上	同上	大紀町	19,608	同上	同上	
88	同上	同上	南伊勢町	26,151	同上	同上	
89	同上	同上	紀北町	35,215	同上	同上	
90	同上	同上	御浜町	12,067	同上	同上	
91	同上	同上	紀宝町	13,608	同上	同上	
92	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	津市	217,162	同上	同上	
93	同上	同上	四日市市	217,391	同上	同上	
94	同上	同上	伊勢市	85,585	同上	同上	
95	同上	同上	松阪市	123,521	同上	同上	
96	同上	同上	桑名市	107,922	同上	同上	
97	同上	同上	鈴鹿市	176,200	同上	同上	
98	同上	同上	名張市	54,526	同上	同上	
99	同上	同上	尾鷲市	10,736	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
100	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	亀山市	47,490	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉国保課	
101	同上	同上	鳥羽市	12,260	同上	同上	
102	同上	同上	いなべ市	31,572	同上	同上	
103	同上	同上	志摩市	30,076	同上	同上	
104	同上	同上	伊賀市	53,801	同上	同上	
105	同上	同上	東員町	18,740	同上	同上	
106	同上	同上	菰野町	29,001	同上	同上	
107	同上	同上	朝日町	16,249	同上	同上	
108	同上	同上	川越町	15,218	同上	同上	
109	同上	同上	明和町	16,782	同上	同上	
110	同上	同上	玉城町	14,178	同上	同上	
111	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	74,047	同上	同上	
112	同上	同上	四日市市	70,188	同上	同上	
113	同上	同上	伊勢市	39,600	同上	同上	
114	同上	同上	松阪市	45,401	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
115	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	桑名市	28,178	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉国保課	
116	同上	同上	鈴鹿市	52,753	同上	同上	
117	同上	同上	名張市	19,155	同上	同上	
118	同上	同上	亀山市	11,474	同上	同上	
119	同上	同上	志摩市	19,402	同上	同上	
120	同上	同上	伊賀市	19,296	同上	同上	
121	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	津市	17,874	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
122	同上	同上	四日市市	264,536	同上	同上	
123	同上	同上	伊勢市	35,626	同上	同上	
124	同上	同上	松阪市	191,647	同上	同上	
125	同上	同上	桑名市	67,491	同上	同上	
126	同上	同上	鈴鹿市	71,700	同上	同上	
127	同上	同上	名張市	90,000	同上	同上	
128	同上	同上	尾鷲市	38,148	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
129	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	志摩市	19,958	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
130	同上	同上	伊賀市	33,703	同上	同上	
131	同上	同上	川越町	120,200	同上	同上	
132	同上	同上	南伊勢町	30,000	同上	同上	
133	同上	同上	紀北町	63,135	同上	同上	
134	同上	同上	御浜町	33,691	同上	同上	
135	同上	同上	紀宝町	66,000	同上	同上	
136	同上	同上	(社福)弘仁会	42,105	同上	同上	
137	同上	同上	(社福)エイジハウス	31,331	同上	同上	
138	同上	同上	メディカルガーデン志摩(株)	23,681	同上	同上	
139	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	四日市市	34,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	同上	
140	同上	同上	松阪市	31,200	同上	同上	
141	同上	同上	桑名市	10,200	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
142	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	鈴鹿市	16,200	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
143	同上	同上	名張市	11,400	同上	同上	
144	同上	同上	川越町	17,400	同上	同上	
145	同上	同上	紀北町	21,600	同上	同上	
146	同上	同上	(社福)富田浜福祉会	25,853	同上	同上	
147	同上	同上	(社福)あがた福祉の会	18,000	同上	同上	
148	同上	同上	(社福)聖フランシスコ会	30,000	同上	同上	
149	同上	同上	(社福)青山福祉会	23,793	同上	同上	
150	同上	同上	(社福)あやまユートピア	18,000	同上	同上	
151	同上	同上	(社福)有徳会	30,000	同上	同上	
152	同上	同上	(社福)伊勢医心会	12,000	同上	同上	
153	同上	同上	(社福)ウエルケア	12,000	同上	同上	
154	同上	同上	(社福)恒心福祉会	48,000	同上	同上	
155	同上	同上	(医)大和会	60,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
156	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会	124,531	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
157	同上	同上	(社福)聖フランシスコ会	69,122	同上	同上	
158	同上	同上	(社福)鈴の音会	66,160	同上	同上	
159	同上	同上	(社福)長茂会	93,171	同上	同上	
160	同上	同上	(医)康誠会	14,619	同上	同上	
161	同上	同上	(社福)ユートピア	30,321	同上	同上	
162	同上	同上	(社福)英水会	30,567	同上	同上	
163	同上	同上	(社福)鈴鹿聖十字会	25,325	同上	同上	
164	同上	同上	(医社)川越伊藤医院	21,663	同上	同上	
165	同上	同上	(社福)伊勢湾福祉会	22,288	同上	同上	
166	同上	同上	(社福)陽光会	35,399	同上	同上	
167	同上	同上	(社福)博愛会	30,096	同上	同上	
168	同上	同上	(社福)三重ベタニヤ	27,008	同上	同上	
169	同上	同上	(社福)高田福祉事業協会	13,792	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
170	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)洗心福祉会	12,149	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
171	同上	同上	(社福)正寿会	19,347	同上	同上	
172	同上	同上	(社福)アイ・ティー・オー福祉会	31,482	同上	同上	
173	同上	同上	(社福)いろどり福祉会	17,562	同上	同上	
174	同上	同上	(医)碧会	10,264	同上	同上	
175	同上	同上	(社福)聖ヨゼフ会松阪	30,157	同上	同上	
176	同上	同上	(社福)神戸福祉会	31,460	同上	同上	
177	同上	同上	(社福)太陽の里	61,662	同上	同上	
178	同上	同上	(社福)賀集会	14,333	同上	同上	
179	同上	同上	(社福)三重豊生会	28,944	同上	同上	
180	同上	同上	(社福)恵成会	31,367	同上	同上	
181	同上	同上	(社福)グリーンセンター福祉会	19,688	同上	同上	
182	同上	同上	(社福)こもはら福祉会	35,976	同上	同上	
183	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)慈幸会	33,750	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
184	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)あがた福祉の会	101,250	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿介護課	
185	同上	同上	(社福)聖フランシスコ会	168,750	同上	同上	
186	同上	同上	(社福)青山福祉会	135,000	同上	同上	
187	同上	同上	(社福)あやまユートピア	101,250	同上	同上	
188	同上	同上	(社福)有徳会	168,750	同上	同上	
189	同上	同上	(社福)伊勢医心会	67,500	同上	同上	
190	同上	同上	(社福)ウエルケア	67,500	同上	同上	
191	同上	同上	(社福)恒心福祉会	270,000	同上	同上	
192	同上	同上	(医)大和会	25,000	同上	同上	
193	老人クラブ活動等社会活動促進事業	高齢者地域福祉推進事業費補助金	津市	10,035	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び高齢者地域福祉推進事業費補助金交付要領	同上	
194	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	86,385	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	同上	
195	同上	同上	四日市市	61,673	同上	同上	
196	同上	同上	伊勢市	32,337	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
197	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	松阪市	40,975	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿介護課	
198	同上	同上	桑名市	26,895	同上	同上	
199	同上	同上	名張市	25,226	同上	同上	
200	同上	同上	いなべ市	11,947	同上	同上	
201	同上	同上	志摩市	21,126	同上	同上	
202	同上	同上	伊賀市	24,422	同上	同上	
203	同上	同上	菰野町	12,125	同上	同上	
204	同上	同上	紀北広域連合	19,863	同上	同上	
205	同上	同上	紀南介護保険広域連合	20,937	同上	同上	
206	同上	同上	鈴鹿亀山地区広域連合	61,712	同上	同上	
207	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市	113,945	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障がい福祉課	
208	同上	同上	四日市	61,325	同上	同上	
209	同上	同上	伊勢市	25,646	同上	同上	
210	同上	同上	松阪市	112,138	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
211	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	桑名市	22,212	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障がい福祉課	
212	同上	同上	鈴鹿市	34,258	同上	同上	
213	同上	同上	名張市	16,323	同上	同上	
214	同上	同上	熊野市	11,707	同上	同上	
215	同上	同上	いなべ市	13,232	同上	同上	
216	同上	同上	志摩市	25,105	同上	同上	
217	同上	同上	伊賀市	49,619	同上	同上	
218	障害者居住支援事業	障害者グループホーム等緊急整備推進事業費補助金	津市	22,500	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領	同上	
219	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医)北勢会	32,500	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	同上	
220	同上	同上	(医)康誠会	17,468	同上	同上	
221	同上	同上	(社福)四季の里	40,773	同上	同上	
222	同上	同上	(社福)鐘和	23,353	同上	同上	
223	同上	同上	(社福)愛恵会	32,375	同上	同上	
224	同上	同上	(医)紀南会	17,468	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
225	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	(社福)伊賀市社会福祉事業協会	32,252	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	障がい福祉課	
226	障がい者施設耐震化等整備事業費	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)檜の里	11,271	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
227	同上	同上	(社福)清光会	33,231	同上	同上	
228	同上	同上	(社福)敬愛会	48,744	同上	同上	
229	同上	同上	(社福)聖母の家	356,175	同上	同上	
230	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業費補助金	特定非営利活動法人夢想工房	48,300	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	同上	
231	同上	同上	(社福)紀宝町社会福祉協議会	29,676	同上	同上	
232	同上	同上	(有)ハッピータウン介護サービス	47,488	同上	同上	
233	障害者小規模作業所事業補助金	三重県障害者小規模作業所事業費補助金	鈴鹿市	13,132	障がい者小規模作業所設置運営要綱	同上	
234	同上	同上	津市	12,862	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
235	医療施設等施設・設備費補助金	医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	189,368	医療施設施設整備費補助金交付要領及び医療提供体制施設整備交付金交付要綱	医療企画課 地域医療推進課	
236	医療施設等施設・設備費補助金 災害医療体制強化推進事業費 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	同上	同上	471,760	医療施設設備整備費補助金交付要領及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	同上	
237	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	692,571	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領	医療企画課	
238	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県厚生連看護専門学校	19,888	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	同上	
239	同上	同上	津看護専門学校	20,119	同上	同上	
240	同上	同上	三重看護専門学校	19,446	同上	同上	
241	同上	同上	ユマニテク看護助産専門学校	38,774	同上	同上	
242	同上	同上	四日市医師会看護専門学校	20,889	同上	同上	
243	同上	同上	伊勢保健衛生看護専門学校	20,495	同上	同上	
244	同上	同上	松阪看護専門学校	20,889	同上	同上	
245	同上	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校	22,548	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
246	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県岡波看護専門学校	19,461	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療企画課	
247	同上	同上	聖十字看護専門学校	21,330	同上	同上	
248	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院救命救急センター)	109,216	救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	地域医療推進課	
249	同上	同上	三重大学医学部附属病院	78,431	同上	同上	
250	救急医療対策費	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	38,223	同上	同上	
251	同上	病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業補助金	伊勢市	22,000	医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
252	同上	同上	津生協病院	14,000	同上	同上	
253	同上	同上	特別医療法人暁純会(武内病院)	14,000	同上	同上	
254	地域医療確保等対策費	救命救急センター設備整備事業補助金	三重大学医学部附属病院	92,400	救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	同上	
255	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業	伊賀市	99,113	三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領	同上	
256	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会(菰野厚生病院)	485,743	同上	同上	
257	同上	同上	(医社)飛雄会(大門病院)	322,864	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
258	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業	独立行政法人国立病院機構(三重病院)	594,600	三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領	地域医療推進課	
259	同上	同上	紀南病院組合(紀南病院)	26,590	同上	同上	
260	母子保健対策費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	52,898	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金交付要領	同上	
261	同上	同上	同上	34,907	同上	同上	
262	同上	同上	四日市市	17,316	同上	同上	
263	医師確保対策事業費	バディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	11,250	バディホスピタルシステム実施事業補助金交付要領	同上	
264	同上	地域医療対策事業補助金(寄附講座)	名張市	12,000	医療政策室関係(地域医療対策事業関係)補助金交付要領	同上	
265	地域医療対策事業費	医療施設運営費等補助金	紀南病院組合(紀南病院)	22,810	産科医療機関確保事業補助金交付要領	同上	
266	救急・へき地医療施設設備整備事業補助金	地域医療体制再構築事業補助金(電子カルテ導入)	名張市	37,734	医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
267	同上	医療施設等設備整備事業補助金(地域医療体制再構築事業)	(医社)岡波総合病院	39,406	救急医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
268	同上	同上	名張市	125,542	同上	同上	
269	同上	同上	伊賀市	76,359	同上	同上	
270	同上	へき地医療拠点病院設備整備事業	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	78,750	医療施設等設備整備費補助金交付要領	同上	
271	同上	へき地診療所設備整備事業	鳥羽市	13,806	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
272	総合的がん対策推進事業費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	13,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	健康づくり課	
273	同上	同上	松阪中央総合病院	13,000	同上	同上	
274	同上	同上	鈴鹿中央総合病院	13,000	同上	同上	
275	同上	がん診療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	16,310	同上	同上	
276	同上	同上	済生会松阪総合病院	48,598	同上	同上	
277	同上	同上	日本赤十字社三重県支部(伊勢赤十字病院)	10,500	同上	同上	
278	健康増進事業	三重県健康増進事業補助金	津市	13,831	三重県健康増進事業交付要綱	同上	
279	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	津市	125,051	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子どもの育ち推進課	
280	同上	同上	四日市市	105,778	同上	同上	
281	同上	同上	伊勢市	49,222	同上	同上	
282	同上	同上	松阪市	47,508	同上	同上	
283	同上	同上	桑名市	36,489	同上	同上	
284	同上	同上	鈴鹿市	86,547	同上	同上	
285	同上	同上	名張市	26,076	同上	同上	
286	同上	同上	亀山市	23,489	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
287	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	志摩市	10,742	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子どもの育ち推進課	
288	同上	同上	伊賀市	25,888	同上	同上	
289	同上	同上	東員町	11,888	同上	同上	
290	同上	児童厚生施設等整備費補助金	松阪市	14,336	同上	同上	
291	同上	同上	名張市	14,336	同上	同上	
292	同上	同上	伊賀市	14,336	同上	同上	
293	同上	同上	多気町	27,806	同上	同上	
294	児童館運営費補助金	児童館運営費補助金	伊勢市	11,013	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童館運営費補助金交付要領	同上	
295	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費補助金	亀山市	10,320	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後子ども教室推進事業費補助金交付要領	同上	
296	安心こども基金地域子育て創生事業補助金	安心こども基金地域子育て創生事業補助金	津市	11,129	安心こども基金地域子育て創生事業費補助金交付要領	同上	
297	同上	同上	四日市市	12,697	同上	同上	
298	同上	同上	伊賀市	12,555	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
299	ひとり親家庭等対策費	安心子ども基金高等技能訓練促進費等事業助成金	津市	12,686	安心子ども基金高等技能訓練促進費等事業助成金交付要領	子育て支援課	
300	同上	同上	四日市市	39,875	同上	同上	
301	同上	同上	伊勢市	11,916	同上	同上	
302	同上	同上	松阪市	19,043	同上	同上	
303	同上	同上	鈴鹿市	11,460	同上	同上	
304	同上	同上	志摩市	10,060	同上	同上	
305	婦人保護施設等耐震化等整備事業費	三重県社会福祉施設等耐震化等整備費補助金	(社福)三重済美学院	171,344	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
306	安心子ども基金地域子育て創生事業費補助金	安心子ども基金地域子育て創生事業費補助金(子育て支援施策にかかる事務の効率化を図るための電子システム取組事業)	四日市市	12,400	安心子ども基金地域子育て創生事業費補助金交付要領	同上	
307	家族再生・児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	(社福)明照浄済会	49,689	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費補助金交付要領	同上	
308	同上	同上	(社福)里山学院	169,852	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
309	家族再生・児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	津市	11,184	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費負担(補助)金交付要領	子育て支援課	
310	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市	83,608	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	同上	
311	同上	同上	同上	65,132	同上	同上	
312	同上	同上	四日市市	178,640	同上	同上	
313	同上	同上	伊勢市	59,932	同上	同上	
314	同上	同上	松阪市	148,325	同上	同上	
315	同上	同上	鈴鹿市	184,814	同上	同上	
316	同上	同上	名張市	12,210	同上	同上	
317	同上	同上	亀山市	50,049	同上	同上	
318	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	津市	16,703	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)交付要領	同上	
319	同上	同上	四日市市	11,178	同上	同上	
320	同上	同上	松阪市	11,444	同上	同上	
321	同上	同上	鈴鹿市	17,756	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
322	特別保育事業費補助金	延長保育促進事業費補助金	津市	78,760	延長保育促進事業費補助金交付要領	子育て支援課	
323	同上	同上	四日市市	79,963	同上	同上	
324	同上	同上	伊勢市	22,397	同上	同上	
325	同上	同上	松阪市	49,258	同上	同上	
326	同上	同上	桑名市	19,625	同上	同上	
327	同上	同上	鈴鹿市	105,071	同上	同上	
328	同上	同上	名張市	36,622	同上	同上	
329	同上	同上	伊賀市	22,808	同上	同上	
330	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	津市	58,420	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	同上	
331	同上	同上	四日市市	67,650	同上	同上	
332	同上	同上	伊勢市	27,142	同上	同上	
333	同上	同上	松阪市	35,642	同上	同上	
334	同上	同上	桑名市	29,822	同上	同上	
335	同上	同上	鈴鹿市	47,084	同上	同上	
336	同上	同上	名張市	15,322	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
337	妊婦健康診査臨時特例 交付金	妊婦健康診査臨時特例 交付金	亀山市	10,530	三重県妊婦健康診査臨時特 例交付金交付要綱	子育て支援課	
338	同上	同上	伊賀市	16,673	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	191,753	190,343	(根拠)三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領 市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業に要する経費の一部を助成するものである。 この事業の実施により、これらワクチンの接種を緊急に促進するとともに、感染症による患者の発生やまん延を予防することができた。	薬務感染症対策課	
24-2-2	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	254,674	229,597	同上	同上	
24-2-3	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	128,965	122,267	同上	同上	
24-2-4	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	113,442	108,736	同上	同上	
24-2-5	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	168,053	158,336	同上	同上	
24-1-2	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	103,438	118,981	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 補助したことにより、判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	地域福祉国保課	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-3	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	160,789	230,633	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的としたこの補助金は、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を、国と県が独立行政法人福祉医療機構に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、利用者本位の福祉サービス提供の向上のため、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員への安定化を図り、業務への意欲向上と福祉分野への人材の確保を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-1-65	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)菰野陽気園 三重郡菰野町大字杉谷泥前1572-1	281,250	260,583	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領 社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、施設利用者の安全・安心を確保するものである。 整備を促進し、施設利用者の安全・安心を確保するためには県として補助を行うことが最も効果的である。 この事業の実施により、救護施設の地震や火災発生時への備えを万全にし、施設利用者の安全・安心な生活を確保することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-6	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	786,475	973,280	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-7	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	903,271	997,392	同上	同上	
24-2-8	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	414,449	527,620	同上	同上	
24-2-9	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	557,860	687,505	同上	同上	
24-2-10	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	372,815	418,187	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-11	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	539,275	641,719	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-12	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	214,932	290,824	同上	同上	
24-2-13	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	80,024	113,070	同上	同上	
24-2-14	同上	亀山市 亀山市本丸町577	121,671	159,823	同上	同上	
24-2-15	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	111,903	149,675	同上	同上	
24-2-16	同上	熊野市 熊野市井戸町796	84,131	123,141	同上	同上	
24-2-21	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	107,775	143,844	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-22	国民健康保険調整交付金	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	240,389	329,709	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-23	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	267,561	336,827	同上	同上	
24-2-17	同上	東員町 東員町大字山田1600	68,922	86,245	同上	同上	
24-2-18	同上	菰野町 菰野町大字潤田1250	102,055	134,433	同上	同上	
24-2-19	同上	明和町 明和町大字馬之上945	67,284	93,993	同上	同上	
24-2-20	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鵜殿 324	52,550	74,035	同上	同上	
24-2-24	同上	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦3057	66,390	94,800	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-25	国民健康保険調整交付金	紀北町 紀北町海山区相賀495-8	79,400	105,680	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-26	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	247,498	343,220	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
24-2-27	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	238,768	342,798	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-28	障がい者医療費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	112,447	153,019	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-29	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	129,549	185,066	同上	同上	
24-2-30	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,952	151,012	同上	同上	
24-2-31	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	148,099	206,093	同上	同上	
24-2-32	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	55,965	86,651	同上	同上	
24-2-33	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	54,356	73,866	同上	同上	
24-2-34	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	78,250	114,194	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-37	乳幼児医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	152,879	217,162	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-38	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	152,740	217,391	同上	同上	
24-2-39	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	64,306	85,585	同上	同上	
24-2-40	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	86,852	123,521	同上	同上	
24-2-41	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	71,472	107,922	同上	同上	
24-2-42	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	125,923	176,200	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-35	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	44,473	74,047	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	地域福祉国保課	
24-2-36	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	48,076	70,188	同上	同上	
2-3-26	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	同上	270,411	264,536	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 高齢者の介護基盤の緊急整備を目的としたこの補助金は、国から交付された交付金により造成された基金により、市町に補助をし、その市町が社会福祉法人等に対し補助することにより、主に地域密着型施設整備等を行う際に必要となる財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の緊急整備を行うものである。 この事業の実施により、各市町の介護保険事業計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
2-3-27	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	192,938	191,647	同上	同上	
2-3-28	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	132,026	71,700	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
2-3-29	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	180,000	90,000	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 高齢者の介護基盤の緊急整備を目的としたこの補助金は、国から交付された交付金により造成された基金により、市町に補助をし、その市町が社会福祉法人等に対し補助することにより、主に地域密着型施設整備等を行う際に必要となる財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の緊急整備を行うものである。 この事業の実施により、各市町の介護保険事業計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
23-3-31	同上	川越町 川越町大字豊田一色280	—	120,200	同上	同上	
23-3-24	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会 四日市市山田町5500-1	123,877	124,531	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	同上	
23-3-25	同上	(社福)長茂会 尾鷲市大字南浦4584-3	93,948	93,171	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-17	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)あがた福祉の会 四日市市赤水町1274-14	—	101,250	(根拠)三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
23-3-18	同上	(社福)聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	—	168,750	同上	同上	
23-3-20	同上	(社福)青山福祉会 伊賀市腰山1135	—	135,000	同上	同上	
23-3-21	同上	(社福)あやまユートピア 伊賀市馬場600	—	101,250	同上	同上	
23-3-22	同上	(社福)有徳会 松阪市飯高町下滝野 1350-2	—	168,750	同上	同上	
23-3-23	同上	(社福)恒心福祉会 鳥羽市安楽島町字高山 1075-58	—	270,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-32	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	—	86,385	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて相互的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスを提供することができた。	長寿介護課	
23-3-35	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	同上	—	113,945	(根拠)障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱 当補助金の目的は、障害者自立支援法の施行に伴う事業運営の安定化等を図る措置。自立支援法への移行等のための円滑な実施を図る措置等を実施する市町に対し補助することにより、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するものである。 この事業の実施により、新法への円滑な移行、安定的な事業運営、サービス利用促進等を図ることができた。	障がい福祉課	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-36	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	112,138	(根拠)障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱 当補助金の目的は、障害者自立支援法の施行に伴う事業運営の安定化等を図る措置。自立支援法への移行等のための円滑な実施を図る措置等を実施する市町に対し補助することにより、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するものである。 この事業の実施により、新法への円滑な移行、安定的な事業運営、サービス利用促進等を図ることができた。	障がい福祉課	
23-3-34	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	(社福)聖母の家 四日市市波木町398-1	—	356,175	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領 社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、施設利用者の安全・安心を確保するものであり、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保することができた。	同上	
24-1-1-	医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2)	—	189,368	(根拠)医療施設施設整備費補助金交付要領及び医療提供体制施設整備交付金交付要綱 医療施設の施設整備にかかる経費の一部を助成し、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等をはかるための補助金である。 この事業の実施により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資することができた。	医療企画課・地域医療推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1-	医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2)	—	471,760	(根拠)医療施設設備整備費補助金交付要領及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 医療施設の設備整備にかかる経費の一部を助成し、患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等をはかるための補助金である。 この事業の実施により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資することができた。	医療企画課・地域医療推進課	
23-3-1	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	—	692,571	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医療企画課	
24-2-34	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2)	116,188	109,216	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の協力により実施が可能な事業であり、救命救急センターの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保している。	地域医療推進課	
24-2-35	同上	国立大学法人三重大学 医学部附属病院 津市江戸橋2-174	83,438	78,431	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-48	救命センター設備整備事業補助金	国立大学法人三重大学 医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	92,400	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 地域の救急医療体制の確保をはかるため、救命救急センターの施設、設備整備に必要な経費の一部を助成するものであり、三重大学医学部の救命救急センターの設置に伴う医療機器の整備に必要な経費を支援する。三重大学医学部附属病院に救命救急センターを設置したことにより、中勢伊賀地域で24時間、356日の重篤な救急患者の受け入れに対応できることとなった。 この事業の実施により、三次救急医療が充実され、地域の二次救急病院における救急患者の受け入れについても、より円滑になることが期待される。	地域医療推進課	
24-2-46	医療施設耐震化整備事業	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	—	99,113	(根拠)三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化を進めるための事業であり、この事業を実施することにより、地震発生時において適切な医療提供体制を確保することが可能となる。	同上	
23-1-6	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 津市栄町1-960 (菰野厚生病院 菰野町福村75)	—	485,743	同上	同上	
23-1-7	同上	医療法人社団雄飛会 (大門病院 津市大門2-1)	—	322,864	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-8	医療施設耐震化整備事業	独立行政法人国立病院機構(三重病院) 津市大里窪田町357	—	594,600	(根拠)三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化を進めるための事業であり、この事業を実施することにより、地震発生時において適切な医療提供体制を確保することが可能となる。	地域医療推進課	
24-2-45	医療施設等設備整備事業補助金(地域医療体制再構築事業)	名張市 名張市鴻之台1-1	139,000	125,542	(根拠)救急医療施設設備整備費補助金交付要領 伊賀地域における二次救急医療体制の確保を図るため、二次救急医療施設の設備整備にかかる経費の一部を助成するものである。 この事業の実施により、伊賀地域の二次救急医療施設の救急医療にかかる診療機能の充実が図られ、地域住民の受け入れに応じる体制の確保に資することができた。	同上	
23-3-2	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	305,658	76,359	同上	同上	
23-1-38	へき地医療拠点病院設備整備事業	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2)	—	78,750	(根拠)医療施設等設備整備費補助金交付要領 へき地医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図るため、医療施設の設備整備にかかる経費の一部を助成するものである。 この事業の実施により、へき地医療拠点病院の診療機能を高めるとともに、へき地地域からの患者の受入に応じるための体制の確保に資することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-21	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	125,051	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内45の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	子どもの育ち推進課	
24-1-22	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	105,778	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内35の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	同上	
24-1-23	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	86,547	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、市内34の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-65	三重県社会福祉施設等耐震化等整備費補助金	(社福)三重済美学院 伊勢市辻久留3-17-5	227,475	171,344	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領 社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、施設利用者の安全・安心を確保するものであり、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、地震や火災発生時における社会福祉施設等の安全・安心が確保することができた。	子育て支援課	
24-1-28	児童養護施設等整備費補助金	(社福)里山学院 三重県津市河芸町影重1162	177,762	169,852	(根拠)児童養護施設等整備費補助金交付要領 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するものであり、この事業の実施により、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉の向上を図ることができた。	同上	
23-3-37	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	-	83,608	(根拠)安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を実施するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	同上	
24-1-27	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	178,640	同上	同上	
23-3-38	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	-	148,325	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-39	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	184,814	(根拠)安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を実施するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	
24-1-24	延長保育促進事業費補助金	津市 津市津市西丸之内23-1	—	78,760	(根拠)延長保育促進事業費補助金交付要領 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所が開所時間を越えた保育に取り組む場合に補助を行うものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心して子育てができる環境を整備することができた。	同上	
24-1-25	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	79,963	同上	同上	
24-1-26	同上	鈴鹿市 神戸1-18-18	—	105,071	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	三重県国民健康保険 団体連合会共同事務 事業補助金	廃止	三重県国民健康保険団体連合会共同事業の効率化と円滑化がすすみ、当初の目的が達成したと判断し、廃止した。	地域福祉国保課	
2	福祉医療費助成制度 推進交付金	交付基準額の見直し	福祉医療費助成制度に対する効果がより明確になるよう対象事業を見直し、交付基準額の減額を行った。	同上	
3	がん検診受診率向上 モデル事業補助金	廃止	市町が実施するがん検診受診率向上の取組について、特に受診勧奨効果が高く、モデル事業として実施するにふさわしいと認められる事業に対し、必要経費を補助するものであるが、当初から平成23年度1年度限りのモデル事業としており、予定どおり終了したことから廃止した。	健康づくり課	
4	障がい児保育促進事 業費補助金	同上	平成15年度より障がい児保育事業が一般財源化されていること、当該補助制度を活用する市町が少ないこと等から、県事業としての役割が果たされたものと判断し、廃止した。	子育て支援課	
5	民間社会福祉施設整 備費借入金利子補給 補助金	同上	平成12年度までの児童福祉福祉施設整備にかかる利子補給であり、各事業者が負担すべきものと判断し、廃止した。	同上	
6	子育て支援推進保育 等事業費補助金	一部廃止	安心子ども基金による補助事業ができたため、県単事業を廃止した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	21,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 平成23年度三重県ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金交付要領	廃棄物対策室	
2	最終処分場確保事業	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	財団法人 三重県環境保全事業団	388,644	環境森林部関係補助金等交付要綱	同上	
3	地球温暖化対策普及事業	三重県グリーンニューデール基金(地球温暖化対策関係)補助金	松阪市	40,700	三重県グリーンニューデール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
4	地球温暖化対策推進事業	同上	桑名市	42,000	同上	同上	
5	同上	同上	大台町	15,324	同上	同上	
6	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金	独立行政法人 環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	同上	
7	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	15,443	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業補助金交付要領	水質改善室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
8	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	四日市市	37,290	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業補助金交付要領	水質改善室	
9	同上	同上	菰野町	10,178	同上	同上	
10	同上	同上	鈴鹿市	29,336	同上	同上	
11	同上	同上	亀山市	10,078	同上	同上	
12	同上	同上	津市	41,474	同上	同上	
13	同上	同上	松阪市	44,582	同上	同上	
14	同上	同上	明和町	12,184	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
15	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	伊勢市	55,758	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業補助金交付要領	水質改善室	
16	同上	同上	志摩市	27,470	同上	同上	
17	同上	同上	伊賀市	24,405	同上	同上	
18	同上	浄化槽市町村整備促進事業補助金	紀宝町	10,147	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽市町村整備促進事業補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
19	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	88,059	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
20	造林事業費	造林事業費補助金	中勢森林組合	72,470	同上	同上	
21	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	尾鷲市	70,000	同上	同上	H22繰越
22	同上	同上	紀北町	67,670	同上	同上	H22繰越
23	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	65,588	同上	同上	
24	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	宮川森林組合	62,500	同上	同上	
25	同上	同上	松阪飯南森林組合	58,750	同上	同上	
26	同上	同上	宮川森林組合	58,000	同上	同上	H22繰越
27	同上	同上	熊野市	53,325	同上	同上	
28	同上	同上	株式会社エム・エス・ビー	51,250	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
29	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大台町	49,520	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	
30	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀北町	45,781	同上	同上	
31	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	41,320	同上	同上	H22繰越
32	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	亀山市	39,336	同上	同上	
33	同上	同上	中勢森林組合	34,900	同上	同上	
34	同上	同上	社会福祉法人松阪市 社会福祉協議会	32,000	同上	同上	H22繰越
35	同上	同上	諸戸林友株式会社	31,250	同上	同上	
36	同上	同上	松阪飯南森林組合	29,500	同上	同上	H22繰越
37	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	松阪市	28,608	同上	同上	
38	がんばる三重の林業推進事業	がんばる三重の林業推進事業費補助金	松阪域林業活性化協議会	28,220	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
39	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	27,946	環境森林部関係 補助金等交付要 綱	森林・林業 経営室	
40	森林整備加速化・林業再生基金 事業	森林整備加速化・林業再生基金 事業費補助金	大紀町	25,000	同上	同上	
41	同上	同上	紀北町	25,000	同上	同上	
42	同上	同上	熊野市	25,000	同上	同上	H22繰越
43	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	同上	24,628	同上	同上	H22繰越
44	森林整備加速化・林業再生基金 事業	森林整備加速化・林業再生基金 事業費補助金	大紀森林組合	23,750	同上	同上	
45	同上	同上	前田商行株式会社	23,615	同上	同上	
46	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	23,218	同上	同上	
47	同上	同上	宮川森林組合	21,748	同上	同上	
48	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	伊賀市	21,482	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	佐藤林業	21,250	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
50	同上	同上	中勢森林組合	20,000	同上	同上	H22繰越
51	同上	同上	大紀森林組合	20,000	同上	同上	H22繰越
52	同上	同上	熊野市	18,700	同上	同上	H22繰越
53	林業・木材産業構造改革事業費補助金	林業・木材産業構造改革事業費補助金	同上	18,410	同上	同上	H22繰越
54	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	伊賀森林組合	18,100	同上	同上	H22繰越
55	同上	同上	同上	18,000	同上	同上	
56	同上	同上	尾鷲市	17,905	同上	同上	
57	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	17,663	同上	同上	
58	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	鈴鹿森林組合	17,500	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
59	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	17,500	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
60	同上	同上	株式会社フォレストファイターズ	17,500	同上	同上	
61	同上	同上	いせしま森林組合	17,500	同上	同上	H22繰越
62	同上	同上	有限会社芭蕉農林	17,500	同上	同上	
63	同上	同上	熊野市森林組合	17,088	同上	同上	
64	同上	同上	鈴鹿森林組合	16,250	同上	同上	
65	同上	同上	いせしま森林組合	16,250	同上	同上	
66	がんばる三重の林業推進事業	がんばる三重の林業推進事業費補助金	中勢地域林業活性化協議会	16,044	同上	同上	
67	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	15,743	同上	同上	
68	同上	同上	伊賀森林組合	14,668	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
69	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀南森林組合	13,750	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	
70	同上	同上	いせしま森林組合	13,500	同上	同上	
71	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	亀山市	12,948	同上	同上	
72	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	12,870	同上	同上	
73	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	株式会社フォレスト伊賀	12,500	同上	同上	
74	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	11,405	同上	同上	
75	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	いせしま森林組合	11,250	同上	同上	
76	同上	同上	伊賀森林組合	11,250	同上	同上	
77	同上	同上	フルハシEPO株式会社	11,000	同上	同上	
78	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	10,565	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
79	造林事業費	造林事業費補助金	安田木材有限会社	10,551	環境森林部関係 補助金等交付要 綱	森林・林業 経営室	
80	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	津市	10,156	同上	同上	
81	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	28,000	同上	森林保全 室	H22繰越
82	同上	同上	熊野市	30,870	同上	同上	H22繰越
83	同上	同上	津市	21,000	同上	同上	
84	同上	同上	熊野市	25,870	同上	同上	
85	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補 助金	津市	59,319	同上	同上	
86	同上	同上	松阪市	48,685	同上	同上	
87	同上	同上	大台町	54,736	同上	同上	
88	同上	同上	大紀町	87,207	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	伊賀市	24,133	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林保全室	
90	同上	同上	紀北町	13,569	同上	同上	
91	同上	同上	尾鷲市	14,896	同上	同上	
92	同上	同上	熊野市	167,503	同上	同上	
93	同上	同上	紀宝町	58,867	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	財団法人 三重県環境保全事業団 三重県津市河芸町上野3258番地	487,000	388,644	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金交付要領 (公益性) 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備に県が支援を行なうことは公益性を有する。 (必要性) 公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進するため、(財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センター事業として整備を進めている新小山最終処分場に対する県の一定の支援が必要である。 (効果) 県及び国の支援により、新小山最終処分場については、平成25年度完成、平成24年度中の一部供用開始に向けて整備が進んでいる。 (交付基準等の妥当性) 廃棄物処理センター事業には国も財政支援を行っており、国補助は県補助が前提となっていることから、国庫補助金の算定方法に基づき同額を補助している。</p>	廃棄物対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	造林事業費補助金	中勢森林組合 津市白山町南家城9 15-1	—	72,470	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 森林整備の促進により、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を促進する必要がある。 (効果) 森林整備を促進することにより、森林の持つ公益的機能を増進する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営室	
23-2-1	森林整備加速化・林業再生基金事業	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43 号	—	70,000	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるような施設整備を進める必要がある。 (効果) 森林整備及び、木造公共施設整備(中学校体育館)に対し支援することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	林道事業費補助金 (平成22年度)	熊野市 熊野市井戸町796	74,238	116,238	<p>(根拠)環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性)林道の整備により森林整備が促進され、森林の持つ公益的機能が増進される。また、山村での定住環境を改善することにより、森林整備の担い手の確保を促進する。 (必要性)森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を支える山村地域を活性化するとともに、森林整備の基盤づくりを行うことが必要である。 (効果)林道事業の実施により、木材生産の低コスト化や木材安定供給を進め、自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能の発揮のための森林整備を推進することができた。 (交付基準等の妥当性)森林所有者自らが森林整備を促進することが効果的であることから、その基盤施設となる林道を推進することが最も効果的な方法である。</p>	森林保全室	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	三重県グリーン ニューディール基金 (地球温暖化対策関 係)補助金	廃止	事業実施期限の到来による	地球温暖化 対策室	
2	微量PCB汚染廃電気 機器等把握支援事 業補助金	同上	同上	廃棄物対策 室	
3	三重県グリーン ニューディール基金 (不法投棄・散乱ごみ 監視等事業関係)補 助金	同上	同上	廃棄物監視・ 指導室	
4	浄化槽設置促進事 業補助金	リフォーム(改善)	汚水衛生処理率の更なる向上を図るには、既に設置されて いる単独浄化槽や汲み取り便槽を早急に合併浄化槽に転 換していくことが重要となるため、平成24年度から新築浄化 槽に対する補助金額を減額(H24～H25は半減・H26以降は 廃止)する一方で、単独浄化槽等からの転換を行う場合に は当該浄化槽の撤去や新たに敷設する配管に係る費用に 対して上乗せ補助を行うこととした。	水質改善室	
5	浄化槽市町整備促 進事業補助金	同上	「浄化槽設置促進事業補助金」と同様に、平成24年度から 単独浄化槽等からの転換を行う場合には当該浄化槽の撤 去や新たな配管に係る費用に対して上乗せ補助を行うこと とした。また、当事業を導入するために市町が実施する調査 に対しても、要した費用の一部を補助する制度を設けた(平 成27年度までの時限措置)。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
6	がんばる三重の林業推進事業費補助金	リフォーム(改善)	森林から合板工場等への直接搬入が進む中、当県で遅れている安定的な木材生産供給体制を整備するために平成21年度から始めた事業であり、集約化による生産体制の整備や成果が上がりつつあることから、搬出コスト低減が図られており、流通コスト支援を一部見直しを行った。 また、皆伐後の再造林を進めるため、鹿等の食害防止を図る獣害防止柵への助成を創設した。	森林・林業経営室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費補助金	紀宝町	12,191	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業経営室	
2	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重県信用農業協同組合連合会	10,440	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
3	同上	同上	三重四日市農業協同組合	10,644	同上	同上	
4	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	13,809	同上	同上	
5	農地保有合理化促進事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人 三重県農林水産支援センター	13,248	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
6	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	15,228	同上	同上	
7	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費補助金	アグリ福島株式会社	10,000	同上	同上	
8	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	36,755	同上	同上	
9	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	10,444	同上	同上	
10	同上	同上	津市	17,929	同上	同上	
11	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	松阪市	13,785	同上	農畜産室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
12	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	伊賀市水田農業推進協議会	15,560	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
13	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設再整備事業費補助金	四日市市	22,896	同上	同上	
14	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
15	同上	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	同上	
16	農産物の生産振興事業費	茶花き生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	津市	36,898	同上	同上	
17	同上	野菜生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	伊勢農業協同組合	82,742	同上	同上	
18	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備補助金	社団法人三重県畜産協会	17,986	同上	同上	
19	畜産物の生産振興対策事業費	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会	12,963	同上	同上	
20	三重用水事業負担金償還金	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	83,087	独立行政法人水資源機構法	農業基盤室	
21	木曾川用水事業負担金償還金	木曾川用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	14,873	同上	同上	
22	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(H23年災)	いなべ市	10,555	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
23	同上	同上	亀山市	12,670	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
24	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(H23年災)	津市	12,720	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
25	同上	同上	松阪市	19,089	同上	同上	
26	同上	同上	大台町	24,901	同上	同上	
27	同上	同上	大紀町	117,523	同上	同上	
28	同上	同上	伊賀市	60,751	同上	同上	
29	同上	同上	名張市	13,660	同上	同上	
30	同上	同上	熊野市	58,149	同上	同上	
31	同上	同上	御浜町	23,739	同上	同上	
32	同上	同上	紀宝町	47,703	同上	同上	
33	同上	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(災害査定設計委託事業)	御浜町	10,759	同上	同上	
34	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区	46,678	同上	同上	
35	同上	同上	三寺土地改良区	24,977	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
36	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	嘉例川土地改良区	10,404	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
37	同上	同上	上野土地改良区	36,204	同上	同上	
38	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	84,600	同上	同上	
39	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市	11,928	同上	同上	
40	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	103,544	同上	同上	
41	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	四日市市	35,543	同上	同上	
42	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	同上	18,340	同上	農山漁村室	
43	同上	同上	鈴鹿市	87,000	同上	同上	
44	同上	同上	亀山市	105,300	同上	同上	
45	同上	同上	伊賀市	68,545	同上	同上	
46	同上	同上	名張市	80,900	同上	同上	
47	同上	同上	いなべ市	13,900	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
48	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市	11,632	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
49	同上	同上	亀山市	17,235	同上	同上	
50	同上	同上	明和町	41,250	同上	同上	
51	同上	同上	名張市	29,700	同上	同上	
52	同上	同上	伊賀市	73,491	同上	同上	
53	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	42,000	同上	同上	H22繰越
54	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費交付金	いなべ市	18,934	同上	同上	
55	同上	同上	津市	27,783	同上	同上	
56	同上	同上	大台町	12,316	同上	同上	
57	同上	同上	伊賀市	72,158	同上	同上	
58	同上	同上	名張市	11,089	同上	同上	
59	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	亀山市	14,585	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	菰野町鳥獣防止総合対策協議会	10,860	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
61	同上	同上	津市鳥獣害防止対策推進協議会	23,433	同上	同上	
62	同上	同上	松阪市中山間獣害対策協議会	88,068	同上	同上	
63	同上	同上	多気町鳥獣害防止対策協議会	40,772	同上	同上	
64	同上	同上	大台町獣害対策協議会	11,578	同上	同上	
65	同上	同上	伊勢市鳥獣被害防止対策協議会	11,040	同上	同上	
66	同上	同上	鳥羽市獣害対策協議会	18,659	同上	同上	
67	同上	同上	度会町鳥獣被害防止対策協議会	24,384	同上	同上	
68	同上	同上	大紀町鳥獣被害防止対策協議会	27,192	同上	同上	
69	同上	同上	南伊勢町鳥獣被害防止総合対策協議会	12,237	同上	同上	
70	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	403,501	同上	同上	
71	同上	同上	尾鷲市鳥獣害防止対策協議会	13,804	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
72	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	紀北町有害鳥獣防止総合対策協議会	14,587	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
73	同上	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	18,485	同上	同上	
74	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	217,800	同上	同上	
75	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	三重県環境・生態系保全活動支援協議会	10,000	同上	水産資源室	
76	種苗生産推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	12,786	同上	同上	
77	みえの真珠養殖振興支援事業費	みえの真珠養殖振興支援事業費交付金	みえの真珠養殖再生支援協議会	224,216	同上	同上	
78	養殖施設災害復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費補助金	伊勢湾漁業協同組合	62,173	同上	同上	国100%
79	同上	同上	鳥羽磯部漁業協同組合	42,089	同上	同上	国100%
80	同上	同上	三重外湾漁業協同組合	30,438	同上	同上	国100%
81	定置網災害復旧事業費	定置網災害復旧事業費補助金	同上	91,798	同上	同上	国50%県50%
82	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	同上	39,114	農水商工部関係補助金等交付要綱 外湾地区漁協合併促進事業費補助金交付要領	水産経営室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
83	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	20,518	農水商工部関係補助金等交付要綱 経営健全化促進事業実施要領	水産経営室	
84	同上	漁業生産基盤整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	10,625	農水商工部関係補助金等交付要綱 漁業生産基盤生産事業費補助金交付要領	同上	
85	漁業無線局管理運営費	三重県漁業無線局運営経費負担金	三重県超短波無線漁業協同組合	11,160	農水商工部関係補助金等交付要綱 平成21年度三重県漁業無線局運営経費負担等に関する協定書	同上	
86	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	32,420	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	同上	
87	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	13,702	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
88	水域環境保全創造事業費	漁場復旧支援事業費補助金	鳥羽市	21,316	同上	水産基盤室	
89	同上	同上	志摩市	29,140	同上	同上	
90	同上	同上	南伊勢町	17,882	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
91	水産業共同利用施設災害復旧事業費	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	36,959	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
92	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	南伊勢町	43,100	同上	同上	
93	同上	同上	桑名市	22,320	同上	同上	
94	同上	同上	鈴鹿市	28,059	同上	同上	
95	同上	同上	明和町	13,580	同上	同上	
96	漁村再生事業費	漁村再生事業費補助金	桑名市	20,300	同上	同上	H22繰越
97	広域漁港整備事業費	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市	127,916	同上	同上	H22繰越
98	同上	同上	伊勢市	28,160	同上	同上	H22繰越
99	地域水産物供給基盤整備事業費	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町	10,325	同上	同上	H22繰越
100	地域再生基盤漁港整備事業費	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	津市	23,040	同上	同上	H22繰越
101	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	15,435	同上	同上	
102	同上	同上	同上	15,617	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
103	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	紀北町	13,334	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
104	緊急津波対策海岸保全事業費	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	尾鷲市	13,200	同上	同上	
105	同上	同上	南伊勢町	25,603	同上	同上	H22繰越
106	漁業集落排水整備支援事業費	漁業集落排水整備支援事業費補助金	同上	35,445	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
107	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	526,193	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
108	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	32,708	同上	同上	
109	地域経済国際化対応費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,145	協定	産業集積室	
110	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	59,680	高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	同上	
111	同上	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	11,205	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金交付要領	同上	
112	中小企業高付加価値化促進事業費	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	旭電気株式会社	10,000	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金交付要領	商工振興室	
113	同上	同上	亀山製絲株式会社	10,000	同上	同上	
114	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	102,475	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
115	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	51,026	同上	同上	
116	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	233,525	同上	同上	
117	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
118	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ナイテック工業株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	企業立地室	
119	同上	同上	新神戸電機株式会社	60,450	同上	同上	
120	同上	同上	関東化学株式会社	100,000	同上	同上	
121	同上	同上	株式会社きもと	61,374	同上	同上	
122	同上	同上	東ソー株式会社	50,000	同上	同上	
123	同上	同上	東ソー株式会社	63,994	同上	同上	
124	同上	同上	株式会社カナオカ	93,020	同上	同上	
125	同上	同上	藤森工業株式会社	110,932	同上	同上	
126	同上	同上	テルモ株式会社	67,361	同上	同上	
127	同上	同上	ヤマモリ株式会社	49,258	同上	同上	
128	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
129	同上	同上	ファナックサーボ株式会社	70,368	同上	同上	
130	同上	同上	株式会社イーテック	20,599	同上	同上	
131	同上	同上	JSR株式会社	21,120	同上	同上	
132	同上	同上	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社	58,623	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
133	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	基幹産業立地促進補助金	エボニック・モノシラン・ジャパン株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領	企業立地室	
134	同上	同上	株式会社東芝	100,000	同上	同上	
135	同上	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社	44,964	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
136	同上	同上	NTN株式会社	14,653	同上	同上	
137	同上	同上	Flash Alliance有限公司	220,000	同上	同上	
138	緊急経済対策設備投資促進補助金	緊急経済対策設備投資促進補助金	株式会社クラフトワーク	23,607	農水商工部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進補助金交付要領	同上	平成22年度事業
139	同上	同上	大陽日酸株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
140	同上	同上	セントラル硝子株式会社	20,656	同上	同上	平成22年度事業
141	同上	同上	株式会社昭和商会	17,103	同上	同上	平成22年度事業
142	同上	同上	横山食品株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
143	同上	同上	ライネックス株式会社	14,289	同上	同上	平成22年度事業
144	同上	同上	日本サンガリアベバレツジカンパニー株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
145	同上	同上	株式会社メディテックジャパン	24,717	同上	同上	平成22年度事業

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
146	中小企業金融対策事業(平成23年度)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	(株)百五銀行	22,268	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
147	同上	同上	(株)第三銀行	19,714	同上	同上	
148	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	707,379	同上	同上	
149	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	三重県信用保証協会	12,998	同上	同上	
150	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	804,326	同上	同上	
151	同上	同上	桑名商工会議所	38,373	同上	同上	
152	同上	同上	四日市商工会議所	65,226	同上	同上	
153	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,830	同上	同上	
154	同上	同上	亀山商工会議所	23,059	同上	同上	
155	同上	同上	津商工会議所	89,890	同上	同上	
156	同上	同上	松阪商工会議所	46,390	同上	同上	
157	同上	同上	伊勢商工会議所	47,254	同上	同上	
158	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,354	同上	同上	
159	同上	同上	上野商工会議所	33,869	同上	同上	
160	同上	同上	名張商工会議所	34,131	同上	同上	
161	同上	同上	尾鷲商工会議所	24,940	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
162	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	熊野商工会議所	23,852	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
163	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	116,733	同上	同上	
164	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,752	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	
165	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	21,500	農水商工部関係補助金等交付要綱、社団法人三重県観光連盟事業費補助金交付要領	観光・交流室	
166	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業	伊勢志摩地域連携事業負担金	伊勢志摩観光コンベンション機構	15,000	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
167	同上	「伊勢志摩キャンペーン」負担金	伊勢志摩観光キャンペーン実行委員会	16,500	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	野菜生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木 1858	149,672	82,742	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 重要野菜であるねぎの集出荷施設整備を目的としたこの補助金は、主要農産物の生産振興と安定供給を行うという理由から公益性を有する。 (必要性) 農業生産の担い手不足、高齢化が進む一方で、実需者および消費者ニーズに応えた農産物の安定供給が可能な施設整備を進める必要がある。 (効果) 施設整備を進めた結果、栽培面積は当初計画よりも増加した。 (交付基準の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農畜産室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-3-2	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	102,571	83,087	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-5	農地・水・環境保全向上対策事業費	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	85,680	103,544	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。 (必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水保全管理支払交付金実施要綱及び農地・水保全管理支払交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-3	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	84,600	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 農業用排水施設35施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	農地農業用施設災害復旧事業費補助(H23年災)	大紀町 大紀町滝原1610番地1	-	117,523	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地・農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有するものである。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地・農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地・農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-14	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	70,500	133,500	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22線

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-15	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	425,000	452,400	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22線

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-16	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1番町 1番地	180,000	191,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22線

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-9	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	73,491	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H23

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1	中山間地域等直接支払事業費交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	72,158	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能維持する事業であり、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 中山間地域等において、耕作放棄地の増加等により水源かん養・洪水防止・土砂崩壊等の多面的機能の低下が懸念されている。このため、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保する観点から、中山間地域等での耕作放棄地増加の要因となっている平坦地域との生産条件格差を直接交付金で支払うことにより補正している。地域にとって国や県の交付金等は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-4	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会 三重県松阪市殿町1 340番地1	184,863	88,068	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (必要性) 本事業は、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取り組みを支援するものであるが、獣害対策は侵入防止柵の設置や追い払い、緩衝帯の整備など多岐にわたり、多額の経費を必要とすることから、補助金によらなければ実施は困難である。 (効果) 本事業の実施により、市町の被害防止計画の目標達成に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農山漁村室	
23-3-6	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会 御浜町大字阿田和 6120-1	110,000	217,800	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-2	みえの真珠養殖再生支援事業	みえの真珠養殖再生支援協議会 津市広明町323-1	—	224,216	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性及び必要性) 三重県を代表する真珠養殖業の振興を図るため、事業者等で構成する協議会に対して、支援を行うものであり、県内産業の振興につながることから、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性がある。 (効果) 世界的金融危機の影響により、大きな打撃を受けた真珠業の早期復旧に一定の効果があったものと思われる。 (交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき実施している。	水産資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-3	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	-	165,805	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、菅島漁港において沖防波堤及び浮棧橋整備を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-3	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番29号	-	71,910	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、豊北漁港において用地護岸整備及び航路浚渫を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-19	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	-	86,800	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域再生計画に基づき、漁港利用者が安心して利用できる環境を提供し、漁村地域を活性化させるため、白塚漁港において南防波堤整備を行い、安全性及び利便性の改善に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-1	運輸事業振興助成 交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	-	526,193	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。</p> <p>(その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-8	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	103,921	102,475	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-7	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	237,591	233,525	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金についての償還費用の一部及び大規模設備改修に要する費用の一部を補助するものであり、産業展示などの産業振興機能を有し、県内産業の活性化に寄与する当該施設を維持するためには必要である。</p> <p>(効果) 償還及び設備改修については円滑に行われている。メッセウイング・みえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県等の補助金によらなければ、事業実施が困難である。なお負担割合については、平成4年9月14日付及び平成15年3月31日付の覚書等によるものである。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調査

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-5	バレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋一丁目9番2号	-	301,120	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な電子材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-9	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社きもと 東京都新宿区二丁目19番1号	-	261,374	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能性フィルム製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調査

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-7	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社カナオカ 東京都台東区台東一丁目32番6号	-	93,020	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、当県への拠点化が図られ、軟包装材の製造工場の新設がなされ、雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調査

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-4	バレー構想先端産業等立地促進補助金	東ソー株式会社 山口県周南市開成町 4560番地	-	163,994	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-22	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ファナックサーボ株式会社 三重県津市戸木町 8500番地2	-	70,368	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する環境エネルギー関連の製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調査

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-11	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社 大阪府大阪市西区京町堀1丁目3番17号	-	244,964	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、最先端の研究所の新設がなされ、産業構造の高度化につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-19	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	707,379	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で17,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-10	小規模事業支援費補助金(平成23年度)	津商工会議所 津市丸之内29-14	84,601	89,890	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施ることによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定)</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-9	小規模事業支援費補助金(平成23年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	787,334	804,326	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定)</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-9	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1丁目891番 地	117,182	116,733	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「市場の不完全性」 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定)</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	農業共同利用施設災害復旧事業費補助金	休止	農協等の所有する共同利用施設が台風等により被害を受けたとき復旧を支援し農業を維持していくための事業であるが、24年度については見込みがないため休止とした。 なお、23年度は新規事業として10月補正で対応した。	団体検査室	
2	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費補助金	廃止	台風12号被災地域の農業経営体への緊急支援として、当初の目的を達成したため、平成23年度で事業を終了する。今後は、市町、農協等の関係機関と連携して、より効率的で持続可能な地域の水田農業の仕組みづくりに取り組むこととする。	農業経営室	
3	経営構造対策(農業団体推進)事業費補助金	リフォーム(統合)	当該補助金は、経営構造対策事業実施地区の経営管理指導を行うものであり、経営構造コンダクターを設置する三重県農業会議を交付先としている。 この度、交付先が同じく三重県農業会議である「農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金」へ統合することにより円滑な事務処理が期待されたため、統合とした。	同上	
4	新規就農者総合支援事業費補助金	新設	経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者及び就農のための研修を行う就農希望者に対して、青年就農給付金を給付することで、青年層の新規就農者の確保及び育成を図ることを目的とした新規就農総合支援事業(青年就農給付金事業)が、国により平成24年度から新たに創設された。 これに伴い、本事業の実施主体となる本県においても、本給付金(準備型)を就農希望者に対して給付するとともに、本給付金(経営開始型)の実施主体となる市町に対して、本給付金の給付に要する経費を補助するため、本年度から本事業を新設した。	同上	
5	農業経営基盤強化促進事業費補助金	廃止	平成18年度から経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化など担い手育成対策を総合的に実施するため、三重県担い手育成総合支援協議会に対して助成をしてきたが、解散統合により対象組織がなくなったため廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
6	農業版就職支援事業費補助金	新設	就農希望者等の就農及び定着に向けた取組を、地域の中で中心となってサポートする農業者等を、県が就農サポートリーダーとして登録する制度を平成24年度に施行した。 新規就農の受入事例が少ない地域においては、就農サポートリーダーの育成を合わせて実施していく必要があることから、サポート活動を行う就農サポートリーダーに市町が謝金等を支払う場合に、県が補助金を交付する事業を新設した。	農業経営室	
7	地産地消推進拠点施設整備事業費	廃止	本事業は、国補助金100%を財源としていたが、この国補助金の交付対象が都道府県から実施事業者へ変更されたことから、県でこの補助事業を行う意義がなくなったため廃止と判断した。	マーケティング室	
8	海外市場開拓支援補助金	同上	県産品の輸出促進を図るために、輸出に意欲的な県内事業者に補助金を交付していたが、更なる県産品の輸出促進を図るため、各事業者の個々の取組を支援する形から、輸出拡大が期待できる国や地域を選び、選んだ国や地域への輸出に意欲的な事業者が複数参加できる商談の場や販売の場を県が用意する形に見直した。 このため、補助事業を廃止し、別の形で事業を実施した。	同上	
9	みえの安全・安心農業実践産地育成・購買機会拡大事業費補助金	同上	本事業により、地育成タイプで8事業者、購買機会拡大タイプで4事業者に対し補助を実施し、それぞれ本事業の目的に沿ったプログラムが実践され、一定の成果が得られた。 補助事業者は地域的に分散しており、それぞれモデル的な取組事例として今後周囲の事業者への波及効果が期待でき、補助事業の役割は一定果たしたと考えられることから廃止した。	農畜産室	
10	輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金	リフォーム(統合)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
11	畜産堆肥利用体制確立支援事業費補助金	同上	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	自給飼料増産対策事業費補助金	リフォーム(統合)	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	農畜産室	
13	家畜排せつ物利活用施設整備事業費補助金	同上	同上	同上	
14	茶花き生産振興対策事業費補助金	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
15	果樹生産総合対策事業費補助金	同上	同上	同上	
16	野菜生産振興対策事業費補助金	同上	同上	同上	
17	原油価格高騰対応施設園芸省エネルギー推進補助金	同上	同上	同上	
18	三重の米シェアアップ推進事業費補助金	廃止	平成19年度より三重県産米のブランド化、ブランド力の競争力強化を推進するため、米の生産、流通・販売等の関係組織で構成される団体に支援してきた。その結果、推進体制の強化が図られるなど一定の成果を得ることができた。このため、補助事業としては廃止し、県が実施すべき内容に限定し(一部委託事業含む)県事業として実施。	同上	
19	養豚生産施設整備事業費補助金	リフォーム(統合)	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
20	伊勢茶リフレッシュ支援対策事業費補助金	廃止	県単事業として茶園の改植支援に取り組んできたが、ほぼ同じ内容の国の茶改植等支援事業ができたため、国事業を活用することとし、当補助金は廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
21	首都圏での花き花木流通拡大促進補助金	廃止	首都圏の商談会に出展する花き花木生産者に対し補助を実施し、補助事業者の販路拡大などの成果が得られた。補助事業者の取り組み成果は、今後周囲の事業者への波及効果が期待でき、当補助事業は役割を果たしたと考えられることから廃止した。	農畜産室	
22	米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金	同上	水田農業政策大転換にともない、地域水田農業システムの確立・実現のため、モデル的な取り組みに対する支援が必要と考え、2年間で10事業に助成した。事業内容は多種多様に及び、今後周囲の事業者等への波及効果も期待できることから、補助事業の役割は果たしたと考えられ廃止した。	同上	
23	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費補助金	同上	農業者戸別所得補償制度の本格的実施に伴い、麦、大豆等の生産拡大のための設備投資やトライアル雇用の受入体制構築に対する支援を実施。緊急経済枠として当初より1年限りの事業として取り組んできたが、麦拡大面積34.5ha、大豆拡大面積62.9ha、トライアル雇用5名等の成果が得られ、所期の目的は達成されたと判断し廃止した。	同上	
24	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備補助金	同上	消費・安全対策交付金事業に基づき(社)三重県畜産協会を事業主体とし、県内養鶏農家に防鳥ネット等を整備してきたところだが、同交付金事業の廃止により当補助金は廃止した。	同上	
25	紀南かんきつ産地復旧緊急支援事業費補助金	同上	紀伊半島大水害の被災地支援のための補助金であり、目的であるかんきつ褐色腐敗病のまん延防止に貢献できたことから、当補助金は廃止した。	同上	
26	侵入防止柵復旧再生緊急対策事業	同上	本事業は平成23年に県南部地域を中心に甚大な被害をもたらした台風12号により被災した侵入防止柵の復旧に要する経費を助成するために実施されたが、本事業により被災した侵入防止柵の復旧が図られ、また事業実施期間が終了したため廃止した。	農山漁村室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
27	みえの水産物安全・安心GAP推進事業費補助金	廃止	三重県型適正養殖可能数量(三重県型GAP)の策定及び普及啓発が図れ、当初の目的を達成したことに伴い事業を廃止した。	水産資源室	
28	黒ノリ養殖業の農商工連携協働促進事業費補助金	リフォーム(拡大)	新たな農商工連携や付加価値向上を生み出す取組を進めるため、協議会を設置して検討を行う事業であったが、三重の個性と強みを引き出したノリ商品を生産できる新養殖生産販売体制のモデル構築を図るため事業内容を見直し、平成24年度より「三重ノリブランド商品化モデル構築事業費補助金」を創設して取り組むこととなった。	同上	
29	マハタ良質種苗供給対策促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	マハタ種苗の形態異常魚の効率的な選別方法の開発を行い良質な養殖用マハタ種苗の供給促進を図る事業であるが、今後は、良質な種苗の供給体制の構築を図るため事業内容を見直し、平成24年度より「マハタ種苗健苗性向上事業費補助金」を創設して取り組むこととした。	同上	
30	みえの真珠養殖振興支援交付金	廃止	真珠養殖業の再生・支援を行う協議会が、その経費に充てるため、あらかじめ資金を積み立てるための交付金であり、当初の目的を達成したことに伴い事業を廃止した。	同上	
31	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費補助金	新設	将来に亘って沿岸域を支える役割を果たし持続可能な漁業として海女漁業が展開された「里海」の創生を図るため、補助金を新設した。	同上	
32	マハタ種苗健苗性向上事業費補助金	同上	マハタ種苗生産における健苗性の向上対策を図るため、補助金を新設した。	同上	
33	三重ノリブランド商品化モデル構築事業費補助金	同上	三重の個性と強みを引き出したノリ商品を生産できる新養殖生産販売体制のモデル構築を図るために、補助金を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
34	三重アサリを高品質化し全国販売するブランド商品化モデル構築事業費補助金	新設	アサリ資源管理によるアサリバンク漁場を創出するとともに肉厚化させ、濃厚で美味な高品質のアサリの生産販売体制モデル構築を図るため、補助金を新設した。	水産資源室	
35	水産振興プロジェクト推進指導事業費補助金	廃止	三重県漁連等漁協系統団体が実施する、水産振興プロジェクトの推進に必要な初期投資経費を補助し、当初の目的を達成したため平成23年度をもって廃止した。	水産経営室	
36	合併漁協等自立促進事業利子補給事業補助金	同上	広域合併漁協や信用事業譲渡漁協の経営基盤強化のため、経済事業借入金に対する利子負担の軽減を目的に利子補給を行ってきたが、利子補給の対象漁協が無くなったことから、平成23年度をもって廃止した。	同上	
37	三重の魚の魅力発信事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
38	県産品輸出実証モデル事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
39	東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費補助金	同上	震災の発生に伴う東北地方の復興支援を目的とした事業であり、一定の目的を達成したため平成23年度をもって廃止した。	同上	
40	漁業就業研修支援事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
41	強い漁家経営支援事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
42	漁師育成機関モデル構築事業費補助金	新設	漁業協同組合が取り組む、若者等の水産業への就業・就労支援を行う仕組みづくりを支援するため、補助金を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
43	まぐろ流通促進プロジェクトチーム運営事業費補助金	新設	県内で水揚げされるまぐろの流通戦略等の構築を検討する、まぐろ流通促進プロジェクトチームの取組に要する経費を支援するため、補助金を新設した。	水産経営室	
44	漁場復旧支援事業費補助金	廃止	東日本大震災による津波被害に起因する災害復旧事業であり、当初の目的を達成したため廃止した。	水産基盤室	
45	大規模地震津波災害緊急対策事業費交付金	同上	同上	同上	
46	水産業共同利用施設災害復旧特別補助事業費補助金	同上	同上	同上	
47	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	同上	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
48	人権啓発補助金	リフォーム(改善)	当該補助金制度を使いやすくするため、補助対象団体の範囲(団体の規模)、補助金上限額を見直し、制度の改善を図った。	農水商工総務室	
49	伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	産業集積室	
50	組込ソフトウェア及びメカトロ技術者育成事業負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	
51	産学連携技術者育成事業にかかる負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	
52	試作品づくり中小企業群活動支援事業費補助金	リフォーム(統合)	「中小企業連携体高度化支援事業補助金」として「メカトロ技術高度化支援事業費補助金」と統合した。	同上	
53	緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業費補助金	廃止	緊急経済対策として実施した海外と連携しての試作品づくりは廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	同上	
54	緊急経済対策海外販路開拓支援事業費補助金	廃止	緊急経済対策として実施した海外見本市出展等に対する補助は廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	同上	
55	原材料変更に伴う評価支援事業費補助金	廃止	東日本大震災に起因する原料のサプライチェーンについてはほぼ回復したことから廃止した。	同上	
56	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	廃止	研究開発人材の育成を「技術者基礎技術講座」において実施することから補助事業は廃止した。	同上	
57	メカトロ技術高度化支援事業費補助金	リフォーム(統合)	「中小企業連携体高度化支援事業補助金」として「試作品づくり中小企業群活動支援事業費補助金」と統合した。	同上	
58	研究開発中核人材育成事業費補助金	廃止	研究開発人材の育成を「技術者基礎技術講座」において実施することから補助事業は廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
59	中小企業販路開拓支援事業費補助金	廃止	県内中小企業の販路開拓支援としてより事業効果の高い事業へ組み替えるため廃止した。	商工振興室	
60	緊急販路開拓支援事業費補助金	廃止	東日本大震災の影響を受けた県内ものづくり中小企業に対する緊急支援事業として、当初の目的も達成されたことから廃止した。	同上	
61	三重県産業支援センター事業費補助金	リフォーム(縮小)	23年度の実績を踏まえて、補助対象事業の精査を行い、横の連携や支援団体の人材育成支援等、注力すべき分野を絞ったため、補助金額を減額することとした。	同上	
62	果実運用型ファンドフォローアップ事業費補助金	リフォーム(縮小)	商品開発・販路開拓に係る支援事業について、他の事業と整理・統合する形で見直しを行い、補助金減額に伴う補助金交付対象を縮小することとした。	同上	
63	商店街振興組合指導事業費補助金	リフォーム(改善)	県商店街振興組合連合会が、商店街振興組合への指導や研修を行う以外にも事業の充実を進めていけるよう補助対象事業の精査を行った。	同上	
64	がんばる商店街集客促進事業費補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、市町や事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止とした。	同上	
65	地域商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金	廃止	これまでの補助金を中心とした支援の形、県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを、県も共に歩みながら支援することとしたため、事業の統合を行い、補助金を廃止した。	同上	
66	商店街再活性化支援事業費補助金	廃止	これまでの補助金を中心とした支援の形、県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを、県も共に歩みながら支援することとしたため、事業の統合を行い、補助金を廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
67	地域流通機能維持・確保事業費補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、市町、事業者、住民のニーズや他の支援策の活用も勘案して見直した結果、廃止とした。	商工振興室	
68	オール三重チャレンジ助成金	リフォーム(縮小)	創業や中小企業による新事業展開の助成支援として、他の支援策を含め整理し、創業・新事業の初期立ち上げ段階に絞った補助金とし助成額を減額することとした。	同上	
69	伝統産業・地場産業活性化支援事業費補助金(23年度)	廃止	現状の分析に重点を置くとともに、県と市町の役割について明確にするため、県が事業者、産地組合、商工関係団体、市町とともに、歴史・文化・人的資源の再評価や強み・弱みの分析と再発見(棚卸と再発見)を行ない、単に「商品」や「サービス」を作り売る従来のビジネスモデルから「消費者やユーザーに価値(その商品やサービスを含めた価値)」を提供する価値創造型の産業への転換を促すことを目的とした事業(一部補助有り)に変換した。	科学技術・地域資源室	
70	地域資源活用型産業活性化支援事業費補助金	廃止	事業期間の終了に伴い廃止した。	同上	
71	信用保証協会保証料補助金	廃止	当該補助金の対象となる平成13年度以前の同和関係小規模事業資金融資の残高がなくなったことによる。	金融経営室	
72	魅力ある観光地グレートアップ支援事業補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、県と市町との役割分担と事業の在り方を検討した結果、廃止とした。	観光・交流室	
73	観光振興緊急対策事業補助金	廃止	事業期間の終了に伴い廃止した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	道路改築事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	52,400	「都市における道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	道路建設課	
2	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成22年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	296,991	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	河川・砂防課	
3	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	114,151	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	同上	
4	下水道普及率ジャンプアップ事業	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	80,445	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道課	
5	同上	同上	四日市市	88,669	同上	同上	
6	同上	同上	伊勢市	28,128	同上	同上	
7	同上	同上	松阪市	96,471	同上	同上	
8	同上	同上	桑名市	37,754	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	62,806	同上	同上	
10	同上	同上	亀山市	18,280	同上	同上	
11	同上	同上	いなべ市	50,954	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
12	下水道普及率ジャンプアップ事業	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	伊賀市	19,999	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道課	
13	同上	同上	菰野町	22,827	同上	同上	
14	同上	同上	玉城町	15,892	同上	同上	
15	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	
16	街路事業	連続立体交差事業負担金(平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社	577,947	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策課	
17	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金(平成22年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合	67,060	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
18	同上	土地区画整理事業補助金(平成23年度)	同上	70,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-1 (22-2-2)	広域河川改修費負担金 (平成22年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	400,000	598,500	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書(平成22、23年度協定) (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の財産を守る事業であり、公益性を有する。 (必要性) 洪水から県民の財産を守る、及び、施策: 治山・治水・海岸保全対策の推進のため、近鉄橋梁の改築が必要となる。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川・砂防課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	—	80,445	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 津市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	88,669	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 四日市市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末)から53.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	—	96,471	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 松阪市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0%平成7年度末)から12.8%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-3	土地区画整理事業補助金(平成22年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	—	118,360	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公共性を有する。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備のため必要である。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策課	
24-1-2 (23-3-2)	土地区画整理事業補助金(平成23年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	100,000	70,000	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公共性を有する。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備のため必要である。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策課	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立学校職員互助会助成金	公立学校職員互助会助成金	(財)三重県公立学校職員互助会	44,286	地方公務員法 三重県公立学校職員の共済制度に関する条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	福利・給与室	
2	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	20,197	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・ 文化財保護室	
3	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	23,409	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・ 文化財保護室	
4	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	専修寺	26,269	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・ 文化財保護室	
5	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	90,847	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
6	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県体育協会	19,400	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
7	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県武道振興会	12,375	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-1	全国・ブロック高等学校 体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 会長 増田元彦 鈴鹿市稲生町8232-1	101,313	90,847	<p>(根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性及び必要性) 高等学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 派遣した大会において数多くの入賞を果たすことができた。さらに、これらの生徒たちと県内大会等において競い合うことにより本県のスポーツ水準の向上を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交通費については、学割を加味した実費を基準とし、また、宿泊費については「全国高等学校総合体育大会等宿泊規定」等に基づき算出した額を基準としていることなどから妥当と判断できる。</p>	スポーツ 振興室	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	夜間定時制高等学校夜食費補助金	廃止	平成23年度に実施した三重県版事業仕分けの結果や、定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえ、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、三重県高等学校等修学奨学金への一本化及び教科書・学習書の給付等を行う「定時制通信制生徒支援事業」で対応することとしたため廃止した。	生徒指導・健康教育室	
2	学校支援地域本部事業補助金	リフォーム	これまでの地域住民による学校支援活動の取組により、地域が学校を支援する仕組みの定着など一定の成果がみられたことから、モデル的な事業である本補助金事業は廃止した。 なお、この成果をもとに、地域住民の知識・技能を生かして子どもたちの学力向上を図る「地域による学力向上支援事業」を新たに構築した。	社会教育・文化財保護室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	30,393	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	